

平成 2 2 年度

海上保安庁関係

予算決定概要

平成 2 2 年 3 月 2 5 日

海上保安庁

問い合わせ先

〔予算〕主計管理官付 課長補佐 久田

電話(代表) 03-3591-6361 内線 2702

(夜間直通) 03-3580-1016

海上保安庁関係予算総括表

(単位:百万円)

事 項	21年度 予算額	22年度 予算額	対21年度 増減額	対21年度 増減率
	(A)	(C)	(C-A)	(C/A)
海上保安庁	182,422	182,075	△ 347	1.00
I 人件費	96,928	94,761	△ 2,168	0.98
II 物件費	80,273	82,354	2,081	1.03
1. 遠方海域・重大事案への対応体制の強化				
・ヘリ2機搭載型巡視船の整備	0	5,159	5,159	—
2. 巡視船艇・航空機等の緊急整備	35,769	32,615	△ 3,153	0.91
・巡視船艇の整備	24,625	21,823	△ 2,802	
・航空機の整備	10,151	9,555	△ 595	
・船艇・航空機基地施設の整備	823	1,237	414	
・情報通信システムの整備	170	0	△ 170	
3. 海上保安官の教育訓練体制の強化	416	491	75	1.18
4. 治安、救難・防災体制の確保	7,429	7,853	424	1.06
・海上犯罪の予防・取締りの強化	7,039	7,126	86	
・海難救助・海上防災体制の強化	389	397	8	
・デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化	0	330	330	
5. 海洋調査の推進及び海洋情報の管理・提供体制の整備	1,141	1,073	△ 68	0.94
6. 巡視船艇・航空機等運航経費	27,646	27,015	△ 630	0.98
7. 海上保安官署施設整備	68	60	△ 8	0.88
8. その他事務経費等	7,804	8,088	284	1.04
III. 公共事業（航路標識整備事業）	5,221	4,960	△ 261	0.95

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっている。

重要事項 (()内は21年度当初予算額)

1. 遠方海域・重大事案への対応体制の強化

5, 159 (0) 百万円

遠方海域・重大事案への対応体制を強化するため、被害制御・長期行動能力等を備えたしきしま級巡視船(1隻 巡視船整備分)の整備に要する経費。

※平成22年度は、国庫債務負担行為(4ヶ年)約230億円の初年度分を計上

2. 巡視船艇・航空機等の緊急整備

32, 615 (35, 769) 百万円

(1) 巡視船艇の整備 29隻〔新規10隻、継続19隻〕

21, 823 (24, 625) 百万円

老朽・旧式化した巡視船艇の代替等に要する経費。

(新規)

- ・350トン型巡視船 2隻 1, 482 (0) 百万円
- ・30メートル型巡視艇 2隻 1, 683 (0) 百万円
- ・23メートル型巡視艇 2隻 750 (0) 百万円
- ・20メートル型巡視艇 4隻 1, 296 (0) 百万円

(継続)

- ・1000トン型巡視船 2隻 0 (6, 281) 百万円
- ・180トン型巡視船 3隻 2, 039 (1, 099) 百万円
- ・30メートル型巡視艇 3隻 1, 976 (2, 519) 百万円
- ・350トン型巡視船 4隻 1, 955 (1, 951) 百万円
- ・180トン型巡視船 2隻 2, 368 (724) 百万円
- ・350トン型巡視船 4隻 5, 750 (724) 百万円
- ・ヘリコプター搭載型巡視船 1隻 2, 524 (182) 百万円(延命工事)

(2) 航空機の整備 12機〔新規3機、継続9機〕
9,555(10,151)百万円

老朽・旧式化した航空機の代替に要する経費。

(新規)

・ヘリコプター 3機 1,443(0)百万円

(継続)

・飛行機 3機 8,112(7,324)百万円

・ヘリコプター 6機 0(2,753)百万円

(3) 船艇・航空基地施設の整備

1,237(823)百万円

船艇・航空機の運用に必要な基地施設の整備に要する経費。

(新規)

・石垣航空基地 69(0)百万円

(継続)

・那覇航空基地 95(161)百万円

・美保航空基地 860(227)百万円

※基地施設の維持改修経費は含まない

3. 海上保安官の教育訓練体制の強化

491(416)百万円

老朽化した教育施設の改修等に要する経費。

4. 治安、救難・防災体制の確保

7,853(7,429)百万円

(1) 海上犯罪の予防・取締りの強化

7,126(7,039)百万円

改ざん防止機能付デジタルカメラ等の装備の整備等に要する経費。

(2) 海難救助・海上防災体制の強化

397 (389) 百万円

機動救難士（新潟航空基地）の装備及び有害危険物質（HNS）に係る防除資器材の整備（新潟海上保安部、第十一管区海上保安本部）等に要する経費。

(3) デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化

330 (0) 百万円

通信回線のインターネット回線への移行に要する経費。

5. 海洋調査の推進及び海洋情報の管理・提供体制の整備

1,073 (1,141) 百万円

海底地形等の調査、海洋データの適切な管理及び航海用電子海図の利便性向上に要する経費。

6. 安全・安心で効率的な海上交通の実現（公共事業）

4,960 (5,221) 百万円

海上交通センターの機能向上等に要する経費。